

## 推薦調書（実装部門）

表彰区分	市（指定都市・中核市・施行時特例市等を除く。）	推薦都道府県	兵庫県
地方公共団体名	西脇市		
取組名称	ICTを活用した飛び地自治体連携による健康ポイントプログラム		
連携自治体、企業、団体等	福井県大野市、京都府南丹市、岩手県金ケ崎町		
デジタルを活用した取組の概要（デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	①	（左記が①の場合の分野） 医療
	<p><b>【デジタルを活用した取組の全体概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業で自治体連携を構成する市町は兵庫県西脇市（3.9万人）、福井県大野市（3.2万人）、京都府南丹市（3.1万人）、岩手県金ケ崎町（1.6万人）の4市町。</li> <li>4市町が連携して、健康無関心層をターゲットにした共通のインセンティブ施策「健康ポイントプログラム」を令和3年度から実施している。</li> <li>参加者は、活動量計を身に付けて歩行や運動、健康づくりイベント等に参加することで、ポイントを貯め、貯めたポイントを商品券等に交換できる仕組みを構築している。</li> <li>4市町では、活動量計データのアップロード拠点（以下「測定拠点」という。）を公共施設やスーパー、コンビニなどの日常生活圏に設置しており、参加者は定期的に測定拠点において歩数データの送信や、体組成（筋肉率や肥満度など）の測定を行うことができる。</li> <li>ICT（情報通信技術）を活用して成果をモニタリングできるため、参加者の活動意欲の継続や運営側の効果的な施策の展開につながっている。</li> <li>ICTを用いて個々の活動内容を支援しつつ、デジタルを活用した交流を通じて孤立化を解消することで、長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により懸念される健康二次被害（運動不足や認知症発症リスクの増大など）防止の面でも効果的である。</li> </ul> <p><b>&lt;住民のプロジェクトへの参加の流れ&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①参加申込：住民が自治体に参加申し込みを行い、自治体から活動量計などの提供又は貸与を受ける。</li> <li>②歩く取り組み：日常生活の中で歩く取り組みを行い、歩いた歩数に応じてポイントの付与を受ける。</li> <li>③イベントへの参加：自治体から指定されているイベントに参加し、参加するごとにポイントの付与を受ける。</li> <li>④データの送信：測定拠点において、定期的に歩数データを送信する。</li> <li>⑤体組成の測定：測定拠点において、定期的に体組成（筋肉率や肥満度）を測定し、ポイントの付与を受ける。</li> </ol>		

⑥ポイント交換：獲得したポイントは商品券等に交換され、地域で使用することができる。

#### 【実施に至る経緯・動機】

- ・ 4市町では、これからの10年間で人口減少とともに後期高齢者人口割合が高まり、その結果、後期高齢者医療費は約15億円の増額が試算されている。加えて、各市町とも独居高齢者の割合が増えることによる社会的フレイルの課題、要介護認定者の増加が見込まれている。
- ・ この問題に対して、4市町は、これまでもSmart Wellness City 首長研究会（略称：SWC 首長研究会）に加盟し、自然と歩く・歩かされるまちづくりとして、『健幸都市＝Smart Wellness City』の実現をコンセプトにした取組を進めてきた。
- ・ この取組をさらに加速させるため、4市町が連携し、株式会社つくばウェルネスリサーチ（中間支援組織）、株式会社タニタヘルスリンク（サービス事業者）、筑波大学（評価機関）の協力を得て、地方創生推進交付金を活用した「飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業」を令和3年度から開始している。
- ・ 長期化する新型コロナウイルス感染症拡大の影響により健康二次被害（運動不足や認知症発症リスクの増大など）が懸念されている。

#### 【解決した課題の具体的内容】

##### （課題や背景）

- ・ 高齢化の進展による医療費・介護給付費の増加は全国の地方自治体にとって共通の課題であり、4市町では生活習慣病予防や介護予防に向けた市民の健康づくりの施策が行われている。
- ・ 市民の7割は、今後も健康づくりを開始する意思のない「健康無関心層」であるという研究結果もあり、従来の健康づくりの施策が届かない健康無関心層に対する働きかけが課題となっている。
- ・ 一方で、社会全体ではスマートフォンやタブレット、パソコンを始めとするICTを活用した様々なサービスが展開されている。

##### （課題をどのように解決できたか）

- ・ 健康無関心層の意識を自ずと変化させるため、イノベーター理論において定義されるアーリーアダプター層（対象人口の13.5%）を事業対象として設定した。
- ・ 参加者には市町から活動量計が提供又は貸与され、歩数データや体組成データ（筋肉率など）を定期的に測定拠点で送受信することで、努力や成果をモニタリングできるため、活動の継続意欲につながっている。
- ・ 以前に、紙媒体で健幸ポイント事業に取り組んでいた構成市町では、健康イベントや健康診断への参加に対してスタンプ方式等でポイントを付与することはできたが、客観性の担保や、日頃の活動の努力や成果に対するポイント付与の面で課題があった。本事業でICTを活用することで、日頃の努力や活動が可視化され、適正なポイント付与が可能となったことで、

- 参加者は継続的、計画的に健康づくり活動に取り組めるようになった。
- ・ 体組成データは日常生活圏に設けられた複数の測定拠点のほか、スマートフォンや自宅のパソコンなどでも確認できる。高齢者を中心に、これまでに見られなかった ICT 機器を中心に情報交換を行う姿が見られるようになったことは、本人の健康面の改善だけでなく、周囲を巻き込んだ社会とのつながりの維持・醸成に寄与していることを示唆している。
- ・ 獲得したポイントを商品券等に交換できる仕組みがインセンティブとして働いており、商店側にもメリットがある。健康問題だけでなく、地域経済の活性化にもリンクしている。
- ・ 運営する自治体側においても、ICT を活用することで、参加者の活動成果やポイントの集計業務をスムーズに行うことができるようになっただけでなく、エビデンスに基づいた施策展開（EBPM）が可能になった。また、広域連携の特徴を生かし、頻繁に開催するオンライン会議などを通じて、他の構成市町の実績等と比較しながら、有効なノウハウを共有し、適宜、必要な施策を展開することができた（効果的な参加勧奨の方法など）。

デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）

**【取組のアウトプット】**

①健幸ポイントプログラムの参加者数【令和3年度】

	市町名	目標値	実績値
1	兵庫県西脇市	880 人	799 人
2	福井県大野市	700 人	700 人
3	京都府南丹市	500 人	453 人
4	(岩手県金ヶ崎町)	(500 人)	(480 人)
	合計（1～4）	2,580 人	2,432 人

②80・90 歳代の健幸ポイントプログラムの参加者数【令和3年度】

	市町名	目標値	実績値
1	兵庫県西脇市	132 人	88 人
2	福井県大野市	105 人	59 人
3	京都府南丹市	75 人	77 人
4	(岩手県金ヶ崎町)	(75 人)	(23 人)
	合計（1～4）	387 人	247 人

**【取組のアウトカム】**

K P I として「事業を通じた市民の健康投資額」及び「健康寿命の延伸／医療費・介護給付費の抑制額」を設定しているが、本調書の提出時点において未集計。

本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点

**（本取組の特徴的な点）**

- ・ 4 市町では成果連動型民間委託契約方式（PFS）を導入し、産学官連携により事業を実施している。業務完遂型契約と異なり、民間は成果が出ないと委託費が減額される仕組みであることから、官民で成果にこだわった事業を展開している。
- ・ 全国的にも先駆的な事業規模となる「40 歳以上人口の 2 割参加」、介護給付費の抑制を目的とする「新規参加者の 15%以上が 80 歳以上」を目標に、

	<p>住民の健康寿命の延伸と全国に点在する小規模都市が連携して実施する地域活性化の成功モデルを目指している。</p> <p><b>(デジタルの活用において工夫した点)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活動量計のデータの測定拠点を、既存のコミュニティ施設、コンビニやスーパーなどの生活導線に設置することで、活動の成果を見える化するとともに、参加者の外出やコミュニケーション機会の創出にもつながるよう工夫した。</li> <li>・ 活動量計とWEBサイト及びスマートフォンアプリを併用し、自身の健康度を可視化するとともに、活動意欲の向上につなげた。</li> <li>・ 4市町連携のメリットを活かして、本年1～2月に「4市町対抗歩数イベント」を実施。仮想の状況下（バーチャル）において期間中の参加者の平均歩数の合計を市町対抗で競い合い、活動のマンネリ防止と更なる意欲向上を図った。</li> <li>・ スマートフォンアプリの通知機能を通じて、ウォーキングイベントなどの周知に活用したところ、概ね誘客増につながった。また、付与ポイントの多寡が誘客の有意な差として現れたことから、特定セグメント（本事業の場合は健康関心層）ごとの効果的な誘客手法という点での知見を得た。</li> </ul>
<p>今後の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業開始1年目（令和3年度）の事業評価で得られた成果や課題を踏まえて事業手法の改善、充実を行いながら、2年目以降も引き続き、4市町、関係機関が連携しながら、医療費・介護給付費抑制に向けて本事業に取り組む。</li> <li>・ プログラムの有料化や、本事業の趣旨に賛同する企業等からの企業版ふるさと納税の活用も視野に入れて、4年目以降は、3年目までの医療費・介護給付費抑制額2.9億円のうち一般財源の抑制額約23百万円、さらに高い成果をあげることで得られる保険者へのインセンティブ交付金も財源と考え自走化を目指す。</li> </ul>

### 第4期PFSプロジェクトの事業設計

#### 「飛び地自治体連携」×「スポーツ健康まちづくり」×「健幸ポイント」による地域課題の解決

兵庫県西脇市(代表)・福井県大野市・京都府南丹市・岩手県金ケ崎町

- 自立性 ……4市町連携によるICTサービスの活用により総予算を削減
- 地域間連携……swc首長研究会に加盟する4市町の飛び地型自治体連携。スケールメリットと事業共同化によるコスト削減。
- 官民連携 ……PFS（成果連動型委託契約）の導入と企業版ふるさと納税の活用。
- 政策間連携……スポーツによる健康政策効果を高めるためにまちづくり政策と連動（Walkable City・公共交通の再編・地域包括ケアシステム等）

#### 4市町による経済効果

- 医療費・介護費抑制 6.5億円
- 健康投資 6,000万円

#### 健康寿命の延伸

- スポーツ健康づくり実施率 65%達成
- 外出促進・プログラム実施による介護認定リスク30%抑制

#### 健康無関心層・80歳以上の参加

- 4市町合計1.2万人（人口10%）参加  
そのうち、80歳・90歳代、ハイリスク者の参加率15%以上を目標

#### インセンティブによる外出促進

- 歩くこと・筋トレ、体組成の変化、コミュニティ活動への参加・公共交通利用等）にポイント付与
- 公共施設・商店街等、小学校区毎にデータアップロード拠点を整備。身近に健康管理できる環境を整備
- 飲食店への健康メニュー開発・事業協賛店舗を募集
- 歩きたくなるまちづくり（ウォーキング&サイクリングロード、公園の整備・街中の通いの場の整備・公共交通の再編等
- 高齢者も参加できるニュースポーツ等のイベント開催

#### 4市町連携によるICT活用の健幸ポイント事業

- 成果連動型委託契約（PFS）
- 連携により総予算を削減して持続性を可能に
- Walkable City施策を推進して歩きたくなるまちづくり

#### コミュニティー・社会参加

- 地域包括ケアシステムで取り組むコミュニティ(通いの場)の取組と連携
- 商店街等と連携した孤食問題を解決するための朝食会の開催
- 参加する高齢者から住民サポーターを育成。有償ボランティアとしてICT活用・健康情報提供・継続支援を実施

#### ヘルスリテラシー・ソーシャルキャピタル向上

- 住民のヘルスリテラシー向上によるスポーツ・健康の自律的活動・健康投資の拡大
- ソーシャルキャピタル向上による安心して暮らせる環境（見守り・防災等）づくりの促進

※1 swc総合特区「6市連携健幸ポイントP.1」データより、年齢別の医療費抑制効果・介護リスク低減効果から試算  
R5-7年の3年間の累積抑制効果

※2 swc総合特区「6市連携健幸ポイントP.1」データより、運動・スポーツ関連消費5,600円/年から11,500人参加で試算。